

質問順位	10	質問者	寄谷猛男議員		
件名	項目	要旨		メ	モ
1. 市民生活行政	1. 男女共同参画について	1. 滝川市男女共同参画計画の後期推進計画の最終年度を迎えている。コロナ禍は女性の多くが社会的・経済的に厳しい立場に置かれていることを鮮明にし、男女共同参画を推し進めることの重要性をあらためて認識することとなった。後期推進計画の進捗と課題について伺う。			
		2. 住民に身近な地方自治の立案・執行には、男女均等の参画が不可欠と考える。女性管理職の登用や男性の育児休業取得に行政が率先して取り組むことで、民間への波及も期待できる。女性職員の研修状況、市役所における男性職員の育児参加休暇等の取得割合、取得しやすい環境づくりの進捗について伺う。			
		3. 防災計画はジェンダーの視点が重要である。防災担当職員への女性の配置や防災計画の立案への女性の関与、意思の反映について伺う。			
2. 環境衛生行政	1. 地球温暖化対策の取り組みについて	1. 第3期滝川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）が令和2年3月に策定され2年目に入る。昨年11月にはCOP26が開催され、日本は2050年までにカーボンニュートラルを実現するとともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標を掲げている。本市における進捗と新たな目標への対応について伺う。			

質問順位	10	質問者	寄谷猛男議員		
件名		項目		要旨	メモ
				<p>2. 令和4年度より、地域の脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が創設されたほか、地方公共団体が脱炭素化の取り組みを計画的に実施できるよう、「公共施設等適正管理推進事業費」の対象事業に新たに「脱炭素化事業」が追加された。この地域の脱炭素化事業における国の支援制度は、様々な事業内容があり、地方財政措置により、地方公共団体負担分の一部が地方債により充当可能であり、元利償還金について、交付税の基準財政需要額に算入される。この制度を利用し、まちの活性化につなげることについて市の考えを伺う。</p>	
3. 保健福祉行政		1. 補聴器購入への助成について		<p>1. 高齢者の補聴器等購入に対する助成については、本年3月の一般質問で障がい者施策による助成制度があるとして、市独自の助成制度については考えていない、他市町村及び国や北海道の状況も注視しながら必要に応じて検討していきたいとの答弁をいただいている。ヤングケアラーなど介護する家族への支援が必要とされ、また、人材不足で介護制度の維持が危ぶまれている。加齢性難聴への対応は介護予防の取り組みとして、これらの問題を緩和することにもなる。この間、高齢者への補聴器購入助成が歌志内市、美瑛町、根室市、沼田町で始まったが、本市の考えを伺う。</p>	
		2. 生理用品の提供について		<p>1. 昨年の本会議における他の議員の質問に対して、生理用品の支援の在り方について教育委員会は検討していくと答弁している。小中高校では、生理用品を必要とする子どもが我慢しなくて済むよう保健室のほかトイレへの整備が必要とされている。全ての公共施設における生理用品の常備・支援について市の考えを伺う。</p>	

質問順位	10	質問者	寄谷猛男議員		
件名	項目	要旨		メモ	
		2. 市役所や保健センターで生理用品の無償配布が行われている。その機会に新たな支援に結びついた経験も生まれていると伺った。必要な事業であり、継続すべきと考えるが市の考えを伺う。			
4. 学校教育行政	1. 学校給食について	1. コロナ禍における原油価格・物価高騰により食材費が高騰している。学校給食の食材確保、適切な栄養摂取への影響を伺う。			
		2. 文部科学省は4月28日、物価上昇に伴う家庭支援策として、新型コロナウイルス感染症対応の交付金を使って、学校給食費の保護者負担を軽減することを自治体に要請した。一部では、本年度から給食費を引き上げる自治体が現れている。政府は4月26日の閣僚会議で、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」をまとめ、「これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等」を提供するといった施策を打ち出した。これを受けて文科省が地方自治体などに協力を求めた。本市の対応を伺う。			
		3. これを機に、学校給食費の無料化を改めて検討する考えはないかを伺う。			